

九電グループ サステナブルファイナンス・フレームワーク

2026年3月

1. はじめに

(1) 会社概要

九電グループ(以下「九電グループ」もしくは「当社グループ」)は、「総合エネルギーサービス事業(発電事業・小売事業・送配電事業)」に加え、「再エネ事業」、「海外事業」、「ICT サービス事業」、「都市開発事業」等の「成長事業」をグループ一体となって推進しています。「ずっと先まで、明るくしたい。」をブランドメッセージとする「九電グループの思い」のもと、低廉で良質なエネルギーをお客さまにお届けすることを通じて、お客さまや地域社会の生活や経済活動を支えることを使命に、事業活動を進めています。

(2) 本フレームワークの概要

九電グループは、2021年4月にグリーンボンド・フレームワークを策定、2022年4月にこれをサステナブルファイナンス・フレームワークに改訂し、サステナブルファイナンスを九電グループにおける戦略的な資金調達手段として幅広く活用してきました。

今般、「九電グループ経営ビジョン 2035」の策定及び「九電グループ カーボンニュートラルビジョン 2050」の更新を受け、引き続きファイナンスとの連動拡大による当社戦略の発信力を高めるとともに、サステナブルファイナンスの基盤拡充を図るために、サステナブルファイナンス・フレームワークを改訂することとしました。

本フレームワークに基づいたサステナブルファイナンスの活用を通じ、九電グループは「電源の低・脱炭素化」と「電化の推進」を柱として、2050年カーボンニュートラル及びそれよりも早期のカーボンマイナスの実現に挑戦していきます。

●参照した原則等

本フレームワークは、以下の原則等に則って策定しています。

- ・ グリーンボンド原則 2025(ICMA)
- ・ グリーンローン原則 2025(LMA 等)
- ・ グリーンボンド及びサステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン 2024年版(環境省)
- ・ サステナビリティ・リンク・ボンド原則 2024(ICMA)
- ・ サステナビリティ・リンク・ローン原則 2025(LMA 等)
- ・ グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2024年版(環境省)
- ・ クライメート・トランジション・ボンド・ガイドライン(ICMA)
- ・ クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック 2025(ICMA)
- ・ クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針 2025年版(金融庁・経済産業省・環境省)
- ・ トランジション・ローン・ガイド(LMA 等)

2. クライメート・トランジション・ファイナンスに関する開示事項

(1) クライメート・トランジション戦略とガバナンス

(1)-1. 「九電グループ経営ビジョン 2035」 及び

「九電グループ カーボンニュートラルビジョン 2050」

九州エリア及び日本全体において、電化の進展、半導体工場・データセンターの新設により電力需要は大きく増加し、低・脱炭素の電気に対する期待は今後ますます高まっていくことが予想されます。九電グループは、電気事業をはじめとする各事業のサプライチェーン温室効果ガス(GHG)排出量を極力抑制し、加えて社会全体の GHG 排出削減へ貢献し、社会の期待に応えます。これにより、「GHG 排出量」<「GHG 排出削減貢献量」のカーボンマイナスを 2050 年よりできるだけ早期に実現します。

九電グループは、供給側の「電源の低・脱炭素化」、需要側の「電化の推進」を柱として、事業性及び電力の安定供給を前提としながら新技術の開発及び実用化に挑戦していきます。

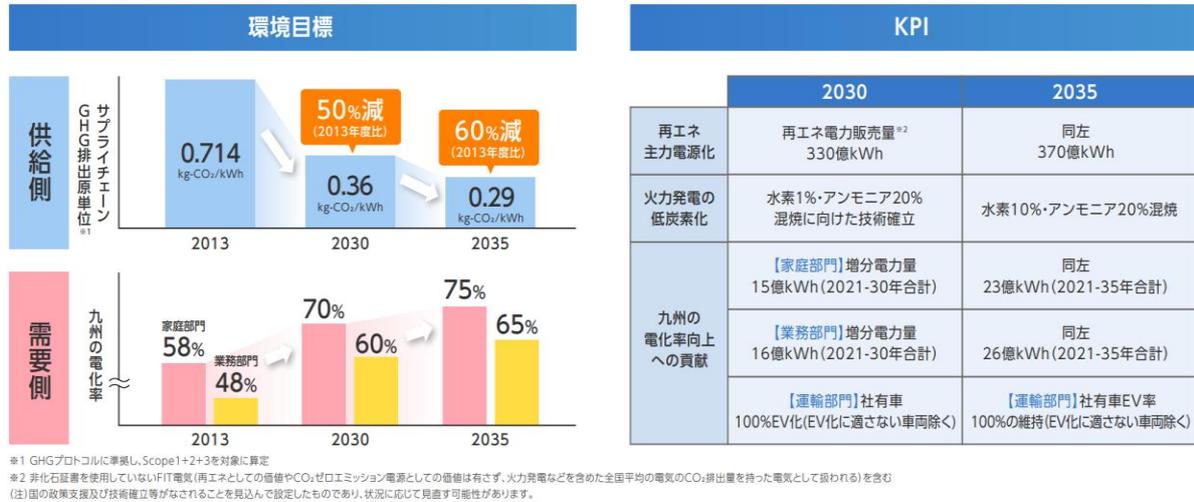
今後、九州エリアで電力需要の伸びが想定される中、電力の安定供給とカーボンマイナス早期実現の両立を目指し、下記の通り、「サプライチェーン GHG 排出原単位の低減」及び「九州の電化率の向上」を環境目標として設定しています。

●長期及び中期の目標

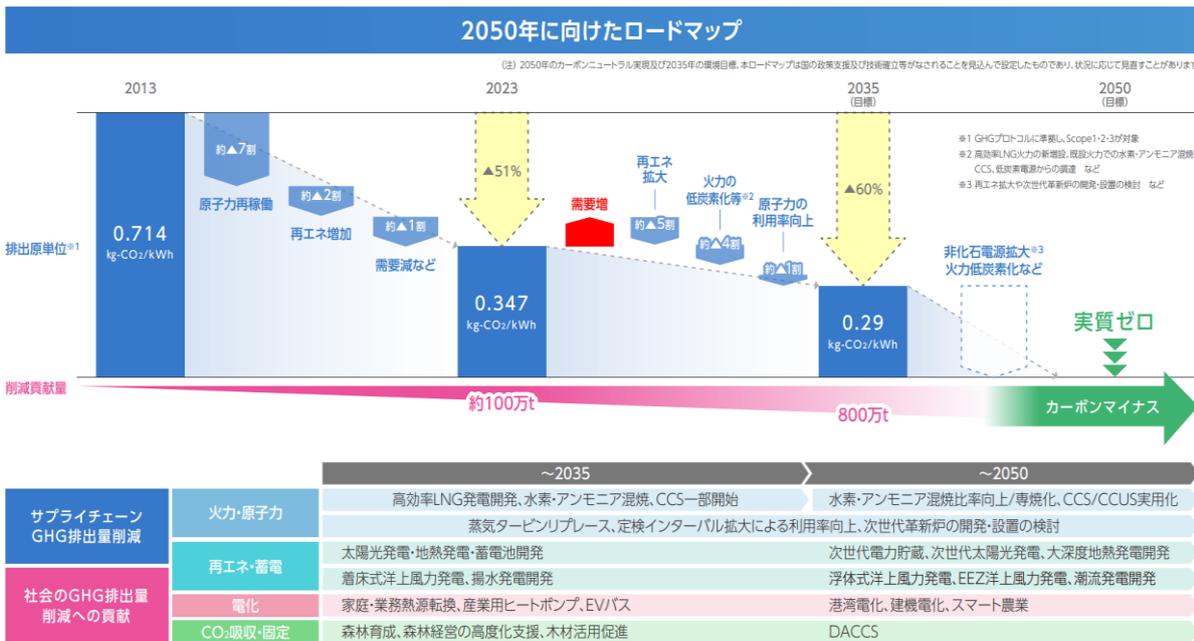
2030 年	サプライチェーン GHG 排出原単位: 0.36kg-CO ₂ /kWh (2013 年度実績比▲50%) 社会の GHG 排出削減貢献量: 700 万 t-CO ₂ 九州の電化率: 家庭部門 70%、業務部門 60%
2035 年	サプライチェーン GHG 排出原単位: 0.29kg-CO ₂ /kWh (2013 年度実績比▲60%) 社会の GHG 排出削減貢献量: 800 万 t-CO ₂ 九州の電化率: 家庭部門 75%、業務部門 65%
2050 年	サプライチェーン GHG 排出量(Scope 1+2+3) 実質ゼロ 「カーボンマイナス」の実現 ※2050 年よりできるだけ早期に実現 九州の電化率: 家庭部門 100%、業務部門 100%

- Scope1: 温室効果ガスの直接排出(当社グループの火力発電設備における燃料消費に伴う排出量など)
- Scope2: 他者から供給された電気等の使用に伴う間接排出(他電力供給地域に立地する事業所の使用電力に伴う排出量など)
- Scope3: Scope2 以外の間接排出(他社購入電力量分の燃料消費、海外発電事業等に伴う排出量など)

●カーボンマイナスの実現を目指した環境目標



●2050年に向けたロードマップ



●指標と目標

2050年のゴール(KGI)		指標	経営目標(環境目標)/KPI		2024年度実績		
			内容	目標年度			
供給側	サプライチェーン全体のGHG「実質ゼロ」	サプライチェーンGHG排出原単位	0.29kg-CO ₂ /kWh(2013年度比▲60%)		2035	0.350kg-CO ₂ /kWh(2013年度比▲51%)	
			0.36kg-CO ₂ /kWh(2013年度比▲50%)		2030		
		KPI	再エネの主力電源化	再エネ電力販売量	370億kWh	2035	280億kWh
					330億kWh	2030	
			火力発電の低炭素化	水素10%・アンモニア20%混焼		2035	
水素1%・アンモニア20%混焼に向けた技術確立		2030					
需要側	社会のGHG排出削減への貢献	九州の電化率	家庭部門:75%、業務部門:65%		2035	家庭部門:62% ^{*1} (2021年度) 業務部門:48% ^{*1} (2021年度)	
			家庭部門:70%、業務部門:60%		2030		
		KPI	九州の電化率向上への貢献	家庭部門増分電力量	23億kWh(2021-35年度合計)	2035	4.8億kWh(2021-24年度合計) 1.0億kWh(2024年度)
					15億kWh(2021-30年度合計)	2030	
				業務部門増分電力量	26億kWh(2021-35年度合計)	2035	5.6億kWh(2021-24年度合計) 1.6億kWh(2024年度)
					16億kWh(2021-30年度合計)	2030	
				運輸部門	社有車EV化率 100%の維持 ^{*2}	2035	EV率30.0% (2024年度102台導入)
					社有車 100%EV化 ^{*2}	2030	
社会のGHG排出削減への貢献		GHG削減貢献量	800万t-CO ₂	2035	約100万t-CO ₂		
			700万t-CO ₂	2030			

※1 資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」の2021年度値(確定値)をもとに当社試算
 ※2 EV化に適さない車両除く

●2050年カーボンニュートラルに向けた九電グループの取組み

再エネの主力電源化

カーボンニュートラル実現に向け、再エネ主要5電源¹に加え、電力の調整機能を有する蓄電池・揚水などの開発・投資を加速します。国内での自社開発にとどまらず、他社からの再エネ調達や海外における再エネ開発の推進などにより、再エネ電力販売量の拡大を図ります。

また、アグリゲーション・トレーディング²の高度化やソリューション開発、グリーン水素などの次世代エネルギーの展開にも取り組み、再エネの価値最大化と自立化を目指します。

原子力の最大限の活用

原子力は、エネルギー密度が高く、発電時にCO₂を排出せず、天候・気候に左右されない安定的な電源です。安全最優先と地域の皆さまのご理解を前提として既設炉の設備利用率の向上に取り組むなど、引き続き最大限活用していきます。

将来的には、安全性に優れた革新軽水炉、SMR や高温ガス炉など、次世代革新炉や、水素製造への原子力エネルギーの活用を検討します。

¹ 太陽光・風力・地熱・水力・バイオマス

² アグリゲーション(電力を束ねる)トレーディング(最適な需給運用計画に基づく電力取引)

原子力発電によって生じる使用済燃料を再処理した際に発生する高レベル放射性廃棄物については、経済産業大臣の認可法人である「原子力発電環境整備機構(NUMO)」が主体となり、最終的に地下深く安定した地層に処分されることとなっています。

火力のCO₂排出「実質ゼロ」

火力は、再エネの出力変動に対する調整力として、再エネ導入拡大と安定供給の両立を図るために引き続き重要な役割を担う電源です。引き続き、更なる高効率化に取り組むとともに、燃焼時にCO₂が発生しない水素・アンモニアの混焼、将来的な専焼化を目指します。

また、CO₂の回収・貯留などを行うCCS/CCUSの実用化に挑戦するとともに、再エネ余剰電力を活用したCO₂フリー水素・アンモニアの製造検討や、サプライチェーンの構築などについても取り組みます。

非効率石炭火力については、供給力やエネルギー供給コスト、立地地域の事情などを勘案し、2030年までのフェードアウトを目指します。

送配電ネットワークの高度化

九州の再エネポテンシャルを最大限に活用するため、送配電ネットワークの広域的な運用に資する、送電容量の最大限の活用や国のマスタープランを踏まえた地域間連系線・基幹系統の整備・強化などに取り組みます。

また、再エネ大量導入と電力品質維持を両立させるため、デジタル技術の活用などによる需給運用・系統安定化技術の高度化に取り組みます。

最大限の電化

家庭部門のオール電化や、業務部門の空調・給湯・厨房設備の電化を推進するとともに電気料金メニューの充実を図るなど、2050年における電化率100%の実現に貢献します。

家庭部門では、オール電化を基本に、IoTやAIなどの活用により、「安心・快適・経済的で地球環境にやさしいライフスタイル」を提案していきます。業務部門では、設備の運用状況やエネルギーの使用状況に基づき、エネルギー効率が高いヒートポンプシステムを提案します。

産業部門では、ヒートポンプなど、熱源転換機器の技術研究を行うとともに、生産工程における幅広い温度帯(温水、蒸気、加熱など)の熱需要に対する電化に挑戦します。お客さまとともに現地調査・検討を行い、エネルギーの利用効率向上に向けた省エネ提案を推進します。高温熱需要に対する水素供給などについても、事業の可能性を検討します。また、運輸部門では、EVの普及促進に向け、EVシェアリングサービスや充電インフラの拡大、EVを活用したエネルギー管理など、事業やサービスを提供していきます。

地域とのゼロカーボン社会の共創

系統電力と、地域や都市の再エネや蓄電池などを組み合わせ、エネルギーを最適に管理・制御する地域エネルギーシステムの構築へ貢献し、地域とのゼロカーボン社会の共創を目指します。

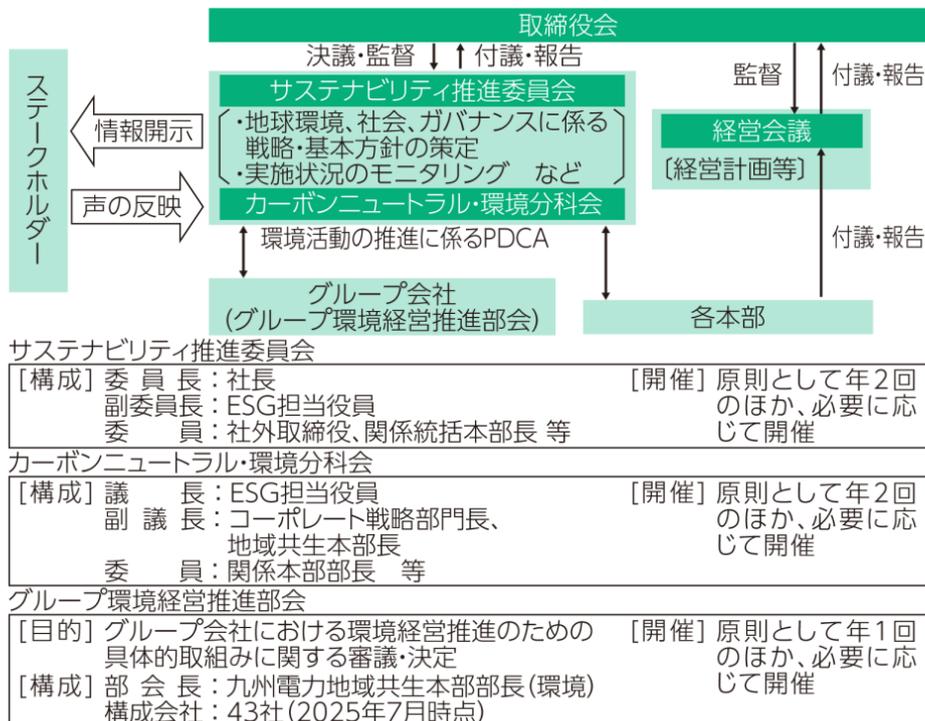
九電グループの強みであるエネルギーや不動産、情報通信技術などを最大限活用することで、カーボンニュートラルやエネルギーのレジリエンスの向上、スマートシティの形成など、都市や地域の付加価値向上に取り組みます。

(1)-2. ガバナンス

当社グループは、カーボンニュートラルをはじめとする ESG(環境・社会・ガバナンス)の取組みを強力に推進するため、社長を委員長とし、社外取締役や関係統括本部長等を委員とする「サステナビリティ推進委員会」を設置しています。本委員会は、ESG に係る戦略・基本方針の策定(マテリアリティの特定)、具体的施策の審議、施策の進捗管理に加え、気候変動に関する戦略・リスクについての審議・監督を行います。年に 2 回以上開催する本委員会の審議結果は、ESG 関連のコミットメントの確立等の重要な意思決定を担う取締役会に遅滞なく付議・報告します。取締役会は ESG に係る活動全般について決議・監督します。

また、本委員会の下に、「カーボンニュートラル・環境分科会」を設置し、カーボンニュートラルを含めた環境問題全般について、より専門的な見地から審議を行っています。この「カーボンニュートラル・環境分科会」では、環境マネジメントに係るマネジメントレビューを行い、審議結果を環境管理システムに反映していきます。

●九電グループの環境経営推進体制



(2) ビジネスモデルにおける環境面のマテリアリティ(重要度)

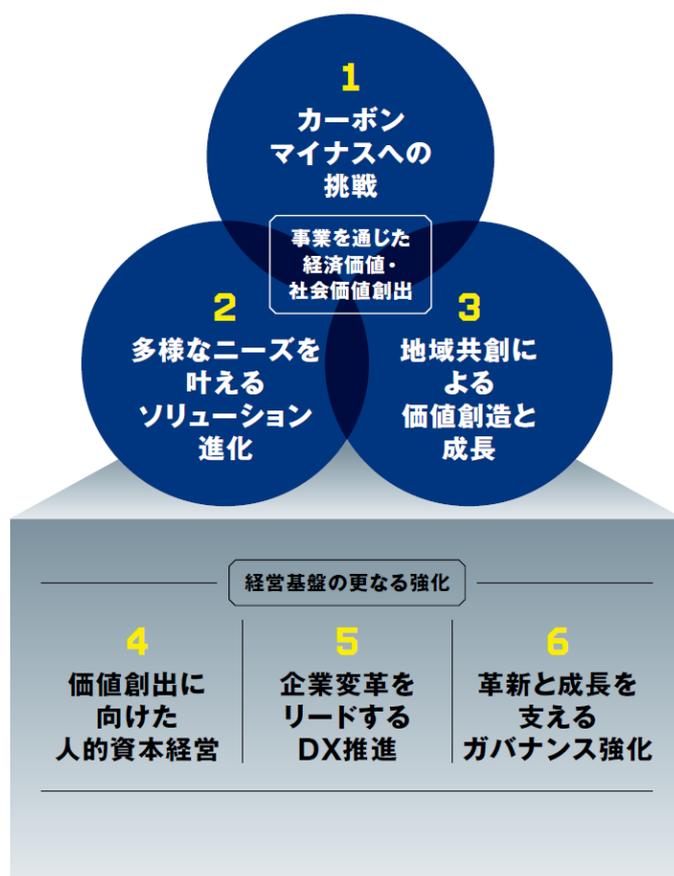
(2)-1. マテリアリティ

九電グループは、事業を通じて「社会価値」と「経済価値」を同時に創出するサステナビリティ経営を推進しており、2022年4月、その実現に向けた経営上の重要課題をマテリアリティとして特定しました。マテリアリティについては、社会情勢や経営環境の変化を踏まえ、継続的に見直しを図っており、2025年4月には、「九電グループ経営ビジョン 2035」の策定に伴い、マテリアリティ及び主要課題の再整理を行いました。

このうち、「カーボンマイナスへの挑戦」においては、主要課題として「電源の低・脱炭素化(再エネ主力電源化、原子力安全・安定運転、海外事業等)」、「電化の推進」、「エネルギー政策への関与・提言」、「省エネの推進」、「循環経済への貢献」、「ネイチャーポジティブへの貢献」、「環境管理の推進」を掲げています。

今後も、マテリアリティ解決に向けた取組みを通じて、持続可能な社会への貢献と当社グループの中長期的な成長を実現していきます。

●マテリアリティ



(2)-2. TCFD 提言及び TNFD 提言に基づく情報開示

九電グループは、気候変動に対応する「カーボンマイナスへの挑戦」を経営の重要課題(マテリアリティ)と位置付けており、2020 年から TCFD 提言に基づくシナリオ分析と情報開示を継続して実施しています。

また、生物多様性の保全や資源循環等を含む「環境負荷の低減」に向けた取組みも進めており、2023 年より TNFD 提言に基づく分析を試行的に実施し、2024 年度は再生可能エネルギーも対象に含めた TNFDv1.0 に基づく情報開示として「九電グループ TNFD レポート 2024」を発刊しました。

2025 年は、「環境諸課題を一体的に捉え、相互関係性を考慮した分析、戦略的な意思決定、リスク管理などの確立」を目的として、統合的な環境財務関連情報開示を試み、個別に開示していた両レポートを統合した「九電グループ TCFD/TNFD レポート 2025」を発刊しました。

今後も、これらの提言を活用した戦略策定、同提言の枠組みに沿った情報開示の充実及び「カーボンマイナスへの挑戦」に係る取組み等を通じて、ステークホルダーの皆さまへの説明責任を果たしてまいります。

(3) 科学的根拠のあるクライメート・トランジション戦略(目標と経路を含む)

九電グループは、サプライチェーン GHG 排出量の削減と社会の GHG 排出削減への貢献により、2050 年カーボンニュートラルの実現及びカーボンマイナスの早期実現を目指しており、その経路上にある中間目標として、2035 年度のサプライチェーン GHG 排出原単位を 0.29kg-CO₂/kWh に削減する目標を設定しました。当該目標値は GHG プロトコルに基づき定量的に測定され、Scope1・2・3 を対象とし、2050 年カーボンニュートラルと一貫性を有する指標です。

九電グループの戦略及び取組みは、2025 年 2 月 18 日に閣議決定された第 7 次エネルギー基本計画及び資源エネルギー庁が策定した「電力分野のトランジション・ロードマップ」(以下、電力ロードマップ)とも整合しています。電力ロードマップは本邦電力事業の地域性等を勘案して作成されており、各種政府施策やパリ協定と整合する海外のシナリオ・ロードマップ等を参照しています。また、「カーボンニュートラルへの技術の道筋 | 科学的根拠/パリ協定との整合」においては、技術ロードマップに示された技術・取組み等の積み重ねによって 2050 年カーボンニュートラルに向かう、パリ協定に整合した CO₂ 削減経路が描かれています。電力ロードマップと整合した「九電グループ カーボンニュートラルビジョン 2050」に基づく九電グループの CO₂ 削減経路も、電力ロードマップに記載の CO₂ 削減経路と概ね合致すると想定されます。

したがって、九電グループの戦略及び削減目標はパリ協定と統合的な科学的根拠を有するものと考えております。

(4) 実施の透明性

当社グループは、グループ重点戦略を実行していくための投資を「戦略投資」と位置づけ、重点的・戦略的にキャッシュを配分していくことで、総合エネルギーサービス事業と成長事業の両軸で持続的な利益成長を図ってまいります。

戦略投資として 2025 年度から 2035 年度までの11年間で、合計 2.5 兆円程度をカーボンニュートラル(CN)、成長事業、M&A、DX 等に配分します。このうち、CN 投資(成長投資のうち再エネを含む)は 1.5 兆円程度を見込んでいます。

なお、九電グループでは、再エネ事業の推進を目的に、非化石価値取引市場の取引状況等をもとに社内炭素価格を設定し、投資判断に活用しています。2025年度時点の社内炭素価格は、非化石価値取引市場(高度化法義務達成市場)の取引価格(0.6~1.3円/kWh)等をもとに1,400~3,100円/t-CO₂程度と設定しています。

●戦略投資



3. 資金使途特定型ファイナンスに関する開示事項

(1) 調達資金の使途

グリーン・ファイナンス及びクライメート・トランジション・ファイナンスで調達された資金は、以下の適格クライテリアに該当するプロジェクト(適格プロジェクト)に対する新規投資及びリファイナンス(グループ会社への投融資を含む)に充当される予定です。リファイナンスについては、ファイナンスの実行日から遡って 36 か月以内に運転開始した事業または出資した事業を対象とします。

●グリーンプロジェクト

適格クライテリア		プロジェクト概要
電源の 低・脱炭素化	再生可能エネルギー	地熱・水力・太陽光・風力(陸上・洋上)・バイオマスの開発、建設、運営、改修にかかる投資
		蓄電池・揚水発電の開発、建設、運営、改修にかかる投資
	原子力発電	既設原子力発電所の安全・安定運転の継続、設備利用率の向上、次世代革新炉の開発・設置の検討にかかる投資・支出
	送配電ネットワーク	再エネ拡大やレジリエンス強化等に資する、送配電設備の整備・更新・強化にかかる投資(地域間連系線を含む)
電化の推進	最大限の電化	オール電化・ヒートポンプ等の電化率向上に資する商品・サービス等の販売促進にかかる投資・支出や、EV 車(社有車)の導入及びEV 関連事業にかかる投資
	地域とのゼロカーボン 社会の共創	社有林の維持費用、カーボנקレジット(J-クレジット)の買い取り費用等、地域のカーボンニュートラル促進に資する各種取り組みにかかる投資
		<グリーンビルディング> 下記の認証または評価のいずれかを取得したまたは取得予定の、もしくは更新したまたは更新予定の不動産への投資 ・DBJ Green Building 認証:4 つ星以上 ・CASBEE 認証(新築、不動産):A ランク以上 ・自治体版 CASBEE:A ランク以上 (工事完了日より 3 年間を有効期限とする) ・BELS:レベル 5 以上 ・LEED 認証:Gold 以上(LEED BD+C の場合は v4 以降) ・ZEB/ZEH-M(nearly, ready を含む) ・各国・地域の定めるグリーンビル認証上位 2 ランク以上及び同程度の環境性能が備わった建物
	<データセンター> PUE1.3 以下のデータセンターの建設・取得・改修にかかる投資	

●クライメート・トランジション・プロジェクト

(上記「グリーンプロジェクト」に加えて、下記のプロジェクト)

適格クライテリア		プロジェクト概要
電源の 低・脱炭素化	火力発電	非効率火力の休廃止にかかる投資
		高効率 LNG 火力発電所の開発にかかる投資
		水素・アンモニア・バイオマス等の混焼に向けた改修及び運営にかかる投資・支出
		CO ₂ 回収・貯蔵技術(CCS/CCUS)の活用に向けた研究開発・設備導入にかかる投資
		カーボンフリー燃料(水素・アンモニア)のサプライチェーン構築にかかる投資

なお、該当するプロジェクトは、潜在的にネガティブな環境面・社会面の影響に配慮しているものであり(自然及び生物多様性の保護や公正な移行への配慮等を含む)、対象設備・案件において設置国・地域・自治体で求められる設備認定・許認可の取得及び環境アセスメントの手続き等が適正であることを確認した上で、当社グループの定める事業導入手順に沿って進められます。

調達資金の用途となるクライメート・トランジション・プロジェクトは、第 7 次エネルギー基本計画や電力ロードマップにおいて日本のエネルギー安定供給における重要なエネルギー源であると位置づけられ、当社グループのカーボンマイナス実現における重要な取り組みとして定められたものです。これらは、2050 年までのカーボンニュートラルを目指すものの、現時点では経済的・技術的に実現が困難である一方、実施時点での CO₂ 削減や当社グループの 2030 年度・2035 年度の CO₂ 削減目標達成に貢献するものを含みます。

(2) プロジェクトの評価及び選定のプロセス

資金用途とする適格プロジェクトは、経理担当部門が適格クライテリアに基づいてプロジェクトの候補を選定し、経理担当部門及び社内関係部門で協議を行い、最終決定は、経理担当役員が行います。

(3) 調達資金の管理

グリーン・ファイナンス及びクライメート・トランジション・ファイナンスによる調達資金は、経理担当部門において、適格プロジェクトにかかる支出を管理し、資金の充当額及び未充当額を追跡します。また、調達資金の管理については、専用の帳簿を作成し、管理します。

未充当資金がある場合には、現金または現金同等物にて管理します。

(4) レポーティング

グリーン・ファイナンス及びクライメート・トランジション・ファイナンスによる調達資金の全額が充当されるまでの期間、守秘義務の範囲内、かつ、合理的に実行可能な限りにおいて、調達資金の充当状況及び環境改善効果としてフレームワークにおいて定めた内容について、統合報告書またはウェブサイトにて年次で開示もしくは貸し手に対して開示(ローンの場合のみ)する予定です。

●資金充当状況のレポート

- 充当金額
- 未充当金の残高及び運用方法
- 調達資金のうちリファイナンスに充当された部分の概算額(または割合)

ファイナンス期間中、資金充当状況に重大な変化があった場合には、その旨開示する予定です。

●インパクト・レポート

インパクト・レポートに際しては、下記に例示された内容の全てまたは一部を開示する予定ですが、資金充当対象となる適格プロジェクトに応じて変更することがあります。なお、環境改善効果については、可能な限りCO₂排出削減量等の定量的な開示を目指すものの、適格プロジェクトの状況や性質により定量的な開示が困難な場合、定性的な開示を実施することがあります。

適格クライテリア		インパクト・レポートの一例
電源の 低・脱炭素化	再生可能エネルギー	<発電設備> ・再生可能エネルギー種別の設備容量(MW) ・再生可能エネルギー種別の年間CO ₂ 排出削減量(t-CO ₂ /y)
		<蓄電池> ・蓄電池の導入容量(MWh) ・年間CO ₂ 排出削減量(t-CO ₂ /y)
	原子力発電	・年間CO ₂ 排出削減量(t-CO ₂ /y)
	火力発電	・年間CO ₂ 排出削減量(t-CO ₂ /y)
電化の推進	送配電ネットワーク	・送配電にかかる設備投資額 ・九州本土(離島除く)の再生可能エネルギーの系統接続量(MW)
	最大限の電化/ 地域とのゼロカーボン 社会の共創	・プロジェクト概要 ・年間CO ₂ 排出削減量(t-CO ₂ /y)(算定可能な場合)
		<グリーンビルディング> ・物件概要 ・取得認証の種類及びランク
		<データセンター> ・データセンター概要 ・年間CO ₂ 排出削減量(t-CO ₂ /y)

4.資金使途不特定型ファイナンスに関する開示事項

(1) KPIの選定及びSPTの設定

2050年カーボンニュートラルの実現へのコミットメントを示すため、当社グループは「九電グループ経営ビジョン2035」に掲げた目標である下記KPIを選定し、これに対するSPTを設定しました。ファイナンス実行の都度、下記いずれかまたは全てのKPI及びSPTを採用します。

KPI	SPT
KPI1:サプライチェーン GHG 排出原単位	SPT1-1:2030年度 0.36kg-CO ₂ /kWh
	SPT1-2:2035年度 0.29kg-CO ₂ /kWh

サプライチェーン GHG 排出原単位は、九電グループのトランジション計画やマテリアリティに密接に関連した KPI であり、GHG プロトコルに準拠したサプライチェーンにおける Scope1+2+3 及び電気事業者としての中核的な指標である販売電力量に基づき、定量的かつ継続的に測定可能な数値です。2030年度目標は2013年度比で50%減、2035年度目標は同60%減であり、これらは、日本のNDCやエネルギー基本計画で示される、2030年度目標である46%削減及び2035年度目標である60%削減(いずれも2013年度比)と整合する野心的な削減水準です。

なお、サプライチェーン GHG 排出原単位は、毎年度の電力需給や電源構成により前後する可能性があり、必ずしも一定のスピードで削減が進捗するとは限らないため、九電グループの取り組みを管理・評価するためには中長期的な観点からの SPT 設定が適していると考えます。したがって、年次での SPT 設定は実施していませんが、上記に記載された SPT とは別に、ファイナンス期間等を考慮したマイルストーン SPT を定めることがあります。その場合は、ファイナンス実行の都度、債券の開示書類もしくはローンの契約書類等にて開示します。

また、SPT の設定等に重大な変更があった場合、当社グループはこれらの変更内容を踏まえた従来評価基準と同等以上の野心度合いの評価基準を SPT に設定すること等について関係者と協議の上、外部評価機関による評価を取得することがあります。

(2) 債券及びローンの特性

本フレームワークに則り実行される資金使途不特定型ファイナンス(債券もしくはローン)は、SPT の達成状況に応じて財務的・構造的特性が変化する予定です。社内会議体等で議論の上、条件を含む詳細を適正に設定し、ファイナンス実行の都度、債券の開示書類もしくはローンの契約書類等にて開示する予定です。

●ファイナンス実施時に特定し開示する債券もしくはローンの特性に関する情報

- SPT の数値(マイルストーン SPT を含む)
- SPT の判定日、判定方法
- 具体的な財務的・構造的特性※

※利率のステップ・アップ/ステップ・ダウン(及びその上昇/低下幅)または、環境保全活動等を目的とする団体等への寄付(及び寄付額または寄付額の算定式、寄付先の名称及び選定理由等)を含みますが、それらに限られません。

(3) レポーティング

KPIに対するSPTの進捗状況は、統合報告書またはウェブサイトにて開示もしくは貸し手に対して開示(ローンの場合のみ)します。

(4) 検証

KPIに対するSPTの達成状況は、ファイナンス実行後、最終判定日まで、少なくとも年1回、外部機関等からの検証等を受け、統合報告書またはウェブサイトにて開示もしくは貸し手に対して開示(ローンの場合のみ)します。

KPI	予定する検証等
KPI1:サプライチェーンGHG排出原単位	外部機関等による第三者保証

以上